

意見活動

- a. 件 名 中小企業の円滑な資金繰りへの支援と農商工連携の積極的な推進について
- b. 提出先 千葉県知事
- c. 提出年月日 平成 21 年 6 月 30 日
- d. 内容の概要 要望 1. 「県制度融資の弾力的な運用について」

世界的に景気が後退している中、県内企業の業績も急速に悪化しており、なかでも中小企業においては、一段と業況の悪化が顕著となってきております。このため、特に経営基盤の脆弱な中小・小規模企業においては、資金繰りに窮し廃業に追い込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

つきましては、地域経済の活力創出基盤である中小・小規模企業を金融面から支援するため、景気回復の目途がつくまでの一定期間、県融資制度の弾力的な運用を要望します。

（１）信用保証料補助の拡大

現行では、「セーフティネット資金」、「再生資金」について、小規模企業者に限り 1.15%を超える部分に相当する信用保証料が全額補助されておりますが、小規模事業者の利用が特に多い「小規模事業資金」・「サポート短期資金」についても、その適用を拡大していただきたい。

（２）小口零細企業保証枠の別枠化

既存の保証債務を有する小規模企業者が「小口零細企業保証」を利用する場合、既存残高を含め 1,250 万円を超える場合には責任共有制度の対象となることから、小口零細企業保証枠を別枠化（重複利用の場合でも 1,250 万円までは、責任共有制度対象外）としていただきたい。

（３）責任共有制度対象外保証（100%保証）の拡大

（４）融資利率の引き下げ、返済期間の延長

要望 2. 「農商工連携の推進について」

異分野連携による地域活性化策として、商工業者と農林漁業者が相互の経営資源を活用し相乗効果を発揮する「農商工連携」が昨年度導入され、多くの関心が寄せられております。

この農商工連携は、これまで交流の機会が少なかった商工業者と農林漁業者がお互いに連携し、その強みを融合させることで、新しい商品やサービスの開発、新たな販路開拓などが図られることから、今後その経済効果が期待されます。

また、この他「農商工連携」の推進は、就農者の高齢化による担い手不足の解消や、食料自給率の向上、地産地消の促進、休耕地の増加に歯止めが掛かるなど、今後の農業の発展にも寄与します。

しかしながら、「農商工連携」に関するシンポジウムは開催されるものの、その認知度が未だ低く、また活用事例も少なく、その周知は十分とは言えません。

つきましては、さらなる地域経済の活性化を図るため、本連携の十分な活用周知を図るとともに、特に「農商工等連携促進法」の事業認定を受けていない取り組みに対しても、商工会議所が関与するなど一定条件の下、同様の支援を要望します。

- a. 件 名 経済危機克服及び将来の競争力強化に向けた基盤づくりについて
- b. 提出先 習志野市長
- c. 提出年月日 平成 21 年 6 月 23 日
- d. 内容の概要 要望 1. 経済危機克服のための環境整備について
- (1) 予算の前倒しと切れ目のない執行
- ／雇用や仕事の増大をもたらす新たな有効需要の創出に向けて
- 行財政改革や財政規律の維持は、堅持すべきと認識していますが、未曾有の経済危機にあることに鑑み、最優先課題である雇用や仕事の増大をもたらす新たな有効需要の創出のため、複数年にわたる大型景気対策の継続が極めて重要と考えます。
- ついては、企業が一日も早く苦境を乗り切られるよう、あらゆる面からの力強い政策を、機動力とスピード感をもって実施していただくとともに、予算の速やかな執行と切れ目のない事業展開を要望します。
- 併せて、大きな雇用創出効果が期待される社会資本整備などについては、可能な限り前倒しで執行すべきと思われますので、選択と集中を図ったうえで、前倒し執行されるよう要望します。
- (2) 社会資本整備のための公共事業予算の確保及び重点配分
- ／安心安全な地域づくり、地域経済の再生に向けて
- 市民の安心安全を確保し、かつ経済発展の条件となる社会資本の整備は、災害への備えや地域経済再生の基盤として、時々の経済情勢に左右されることなく、安定的かつ着実な推進が不可欠です。
- 現実に、地域の個性ある活性化に対する投資ほか、災害に強い街づくりのための学校等の耐震化や電線類の地中化、ユニバーサルデザインに対応した段差のない道路整備、アーケードなど老朽化した商店街共同施設の撤去等の早急な整備が求められています。
- ついては、安心安全な地域づくり、経済の効率化に資する道路整備、大規模地震に備えた耐震化、少子高齢社会への対応など、真に必要な社会資本に対して、公共事業予算の十分な確保と中長期的視点に立った整備必要箇所への重点配分を要望します。
- (3) 緊急地域経済対策事業の継続及び予算枠の拡大
- ／事業機会の創出、雇用機会の確保に向けて
- 厳しい財政事情の中、受注減少に苦慮する小規模零細事業所に対する事業及び雇用機会創出の観点から、昨年度から再開された緊急地域経済対策事業は、現下の最優先課題である雇用や仕事の増大をもたらす、新たな有効需要を創出する政策として高く評価されています。

については、経済が非常事態にあることに鑑み、戦後最大の経済危機の打開に向けて、数年間を集中景気対策期間と位置づけ、本事業の継続実施及び予算枠の拡大等、制度の拡充を要望します。

(4) 返済負担の軽減等、市融資制度のさらなる拡充

／疲弊する中小企業の資金調達手段の多様化に向けて

緊急保証制度及び政府系金融機関のセーフティネット貸付は、企業の資金繰りに貢献していますが、急激な受注・売上の減少により、借入金の返済が厳しくなっているのが現状で、特に業歴の短い企業、小規模企業にその傾向が顕著となっています。

については、これら企業にとっては、公的資金が経営の命綱的な機能を担っていることをご理解いただき、喫緊の課題となっている中小企業の資金繰り環境改善のために、市制度融資における同一金融機関からの融資について、借り換えや既往保証の一本化の促進などによって、返済負担の軽減を図るなど、資金調達手段の多様化の実現に努められるよう要望します。

要望2. 雇用の維持・創出のための環境整備

(1) 雇用維持・創出に係る支援の拡充

／雇用セーフティネットの構築に向けて

非常事態にある経済情勢の中で、中小企業は必死に事業の継続や雇用の維持に努めていますが、企業経営は危機的状況にあります。

雇用の創出・安定は、市民生活を支える根幹であり、官民あげて最大限の努力を払うべきテーマであることは論をまたないところですが、受注激減等により、やむなく解雇などの雇用調整を行わざるを得ない企業も見受けられる状況です。

については、厳しい経済情勢の中で従業員の雇用維持に努める中小企業支援のため、市民の採用・雇用に対する助成ほか、市融資制度における優遇措置、国の雇用調整助成金に対する助成の上乗せ等、雇用の維持・創出に向けた支援制度の創設を検討していただきたく要望します。

(2) 休日保育等、公共保育施設におけるサービスの拡充

／仕事と子育ての両立、人材確保環境の整備に向けて

習志野市においては、幼稚園・保育所制度の一元化など、仕事と子育ての両立に関して先進的な取り組みがなされ、成果として地域経済社会の担い手として期待される女性の社会進出及び雇用の拡大が着実に進展するとともに、企業における人材確保に大きく貢献しています。

一方、休日保育については、かすみ保育園において実施されているものの、利用者の側からは施設数の少なさや費用負担の関係から、さらなる充実が求められています。

については、都市型市民の多様な保育ニーズに対応した少子高齢社会への取り組みとして、休日保育の強化ほか、多様な保育環境の拡充を提言します。

要望3. 成長戦略を見据えた経済環境整備

(1) ロボットコンソーシアム設立に対する支援

／産学官連携による新たな産業と雇用の創出に向けて

当所では、雇用の創出に資する新たな産業の創出、地域経済の競争力強化を目的に、習志野市産学官連携プラットフォーム事業の一環として、千葉県との協力を得ながら、ロボット関連産業の創出に取り組んでいます。ロボット産業は、多くの要素技術の集積であり、商業やサービス業も含めた非常に裾野の広い次世代のリーディング産業です。

ついては、習志野市の有力な地域資源であるロボット技術・人材の集積を経済的波及効果の大きな新産業へと誘導するこの取り組みは、行政的課題でもあるとのご理解をいただき、ロボット関連産業の創出に向けて設立を目指している地域コンソーシアムの運営に対する支援を要望します。

(2) 省エネ・低炭素経営への取り組み支援

／地球温暖化対策の具体的推進に向けて

直面する地球温暖化は、低炭素社会に移行する契機であり、企業が地球温暖化対策に取り組むことは、とりもなおさず社会に対する貢献となります。

また、省エネ・低炭素経営の実現に向けた取り組みは、結果としてコスト削減や生産性の向上を実現する機会となり、新産業の創出や地域振興などにも資することになりますが、企業においては人手や資金、情報不足などにより、取り組みが進まないのが実情です。

ついては、国及び千葉県等との施策と連携のうえ、省エネ・低炭素経営の普及促進を図るための取り組みを提言します。

(3) 潜在的資源の掘り起こしと整備

／個性の顕在化による地域活性化に向けて

習志野市には、歴史・文化・自然等、磨きをかければ光る潜在的な資源が数多く認められますが、これら地域個性を顕在化させ、産業として地域の活性化に繋げるための新たな切り口による取り組みが求められています。

また、本年秋から3年にわたるNHKスペシャルドラマ・坂の上の雲の放送や来年の千葉国体の開催を契機に、習志野市の潜在的な魅力に対する関心の高まりが予測されるところであり、取り組み方しだいでは来街需要を創出するうえで、またとない機会になるものと考えられます。

ついては、持続的な来街需要を創出し、地域活性化への波及効果を最大限に受け止めるための対応として、案内表示を含めた施設の整備をはじめ、ドラマを体現できるコースの構築やボランティアガイドの育成等、行政面からの取り組みを要望します。

(4) ハミングロードの整備と活用促進

／地域資源の結節による魅力向上に向けて

健康志向の反映として、多くの市民がウォーキング等に活用するハミングロードは、習志野市の緑と水の南北軸・市民交流軸として位置づけられ、現在、再生実施プランにおいて整備が進められています。

当該施設は、健康増進や地域社会の交流を通じて市民アイデンティティの確立に資することのみならず、内外の人々の交流促進施設として歴史・文化等、有形無形の地域資源の結節機能を担うことによる習志野市の魅力向上への貢献が期待されます。

ついては、ハミングロードの整備及び活用にあたっては、誰もが安心して利用できるユニバーサルツーリズム施設としての整備はもとより、歴史等の地域資源を見据えたルートの整備や関連した案内表示の設置など、新たな需要創出に向けた環境整備がなされるよう提言します。

要望4. 快適な商店街づくりのための環境整備

(1) 暮らしに便利なエリア情報の総合案内機能の設置

／住民や来街者が知りたい情報提供による街の活性化に向けて

消費者の多様化するニーズに対して、先進地域ではエリア情報を中心として、ショッピングやグルメ・観光・話題スポットなど、住民や来街者が求める暮らしに便利な情報を提供する総合案内機能を設置し、情報サービスを通じた来街者拡大の取り組みが行われています。

習志野市においても、個別の取り組みとして団体ごとに情報サービスが行われていますが、街の魅力となる情報の総合的な収集・発信機能が求められていますので、街づくりの推進及び商業集積の魅力・利便性向上の観点から、インフォメーションセンターの設置について提言します。

(2) 商店街の協働事業支援制度の創設と創業塾出身者の開業支援

／創意と工夫による商店街活動・街づくりの推進に向けて

商店街活動の中心的役割を果たしてきた商店主の高齢化や次世代を担う後継者の不在が重なり、コミュニティ活動の役割を担ってきた商店街の機能低下が危惧される状況下においても、それぞれに各種地域団体との連携・協働による活性化に向けた新たな取り組みが行われています。

ついては、商店街が大学やNPO、個店グループ等、地域で活動するさまざまな団体との連携で実施する創意と工夫による商店街活性化に向けた取り組みに対する支援制度の創設を要望します。

併せて、商店街振興の一環として、意欲ある人材の商店街における開業を促すため、当所の創業塾卒業生を対象とする空き店舗チャレンジショップ事業の復活を要望します。

◎要望4. その他の環境整備

(1) 武石インター交通規制の緩和及び県道幕張八千代線の整備促進 ／製造業事業所の操業条件の保全・確保に向けて

習志野市の内陸産業集積地と幹線道路のアクセス道路として重要な役割を担ってきた市道 OO-O11 号線及び OO-O12 号線の大型車両通行規制により、都心とのアクセス性の低下など製造業事業所操業の支障となっています。

ついては、習志野市からも千葉県に対して積極的に要請していただいている県道幕張八千代線の日も早い整備が待たれるところですが、この整備促進と併せて、当面の解決策として、武石インターチェンジの大型車両交通規制の緩和に向けた対応を要望します。

(2) 優良工事表彰制度の創設

／市内建設業界の地位向上・受注機会の拡大に向けて

国や多くの自治体において、工事請負企業への優良工事表彰が実施されています。とりわけ下請企業に対する表彰は、その立場向上と受注機会の拡大のみならず、元請企業の工事成績評点の向上、さらには発注者側における元請企業の審査基準の明確化に通じ、ひいては地域建設業界全体の向上に資することとして期待されます。

ついては、市内建設業界の地位向上・受注機会の拡大に向けて、管内公共工事における元請け及び下請け優良工事表彰制度の創設を要望します。

(3) 基盤地図となる市民マップの開発

／地理空間・地図情報の高度活用に向けて

近年、IT 技術の格段の進歩により、地理情報システムが身近な生活に普及し、さまざまな方面で地図情報の高度活用が求められています。

習志野市においても、公共施設やガス・水道、犯罪・空き巣状況、災害時の避難場所、商店街マップ等々、その目的に応じて多くの地図情報が整備され、有用な情報として市民に活用されていますが、それぞれが独自に制作されているため、複数の関連情報を整えた基盤地図が存在しない状況であり、今後は地図情報の電子化や一元的管理によって、生活面における基盤地図の整備が必要と思われます。

ついては、安心安全な街づくり推進の観点から、地理空間情報等の高度活用による基盤地図となる市民マップの開発整備について提言します。